



## 花冷えあっても風景は春

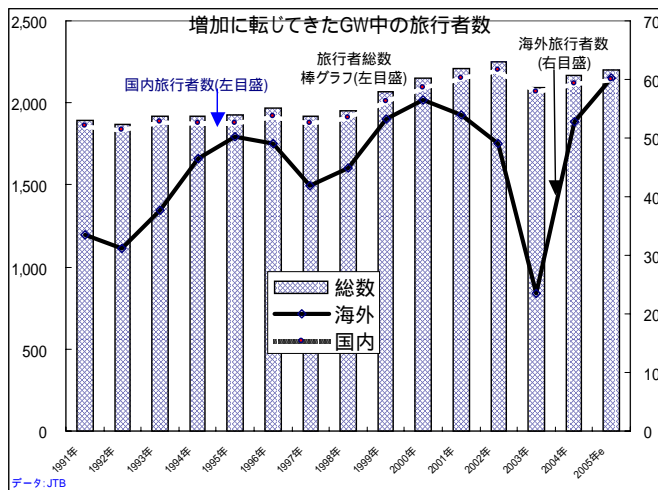
飛び石連休で始まる今年の5月は土日と重なる日が一日もないので、勤労者にも、勤労者を消費者と捉える事業者にも期待が高まる黄金週間となる。消費者が高額商品やサービスへの支出に前向きな動きを見せてきたからだ。15日にはスペースシャトル「ディスカバリー」が打ち上げられる。これには野口聡一郎飛行士が搭乗する。ただ、気分を高揚させる黄金ムードは、下旬に入れば経済の話題に主役の座を譲る。18日に05年1～3月期GDPの一次速報が公表される。20日になれば決算発表のピーク期を迎えるとともに、素材高となってきたなかでの業績見通しへと関心が移るからだ。

終わった3月期の企業業績の実額は過去最高水準になった模様だ。とは言え、これが個人消費を回復させ、さらに企業業績拡大へと繋がる展開となるかどうかへの結論は下し難い。ここ数ヶ月の景気回復(期待)感は、資産デフレが末期に入ったとの判断によって醸し出されたものだったからだ。

我が国で資産という場合、多くは不動産を指す。不動産市場の安定化は、個人にも法人にも、回復への安堵感をもたらせた。これによって、個人は財布を緩め、企業は資金需要を発生させて金融機関の預貸率に底打ち傾向も生んでいる。勤労者所得が回復して来たことで個人消費が上向き傾向にあるとはいえ、変化率の高さは10～12月での暖冬による押し下げからの反動である可能性も否定できない。今月は、景気回復感とその持続性が試される月になる。

### 個人はサービス支出の増加を厭わなくなってきた

短期的には、心の満足を求める消費支出に対する抵抗感が急速に遠のいている。5月の連休で、旅行需要が急速に持ち直してきているのは、その一つの表れだろう。旅行業者の受注DIは4～6月期で



16となり、2000年来の高い指数となっている(日本旅行業協会「旅行市場動向調査」)。

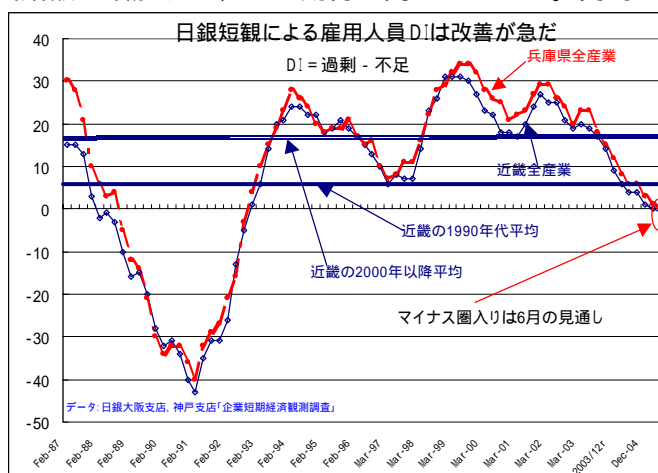
黄金週間中に旅行へ出かける人の数は、海外を中心に急回復を見せている。海外旅行に出かける人の総数は今年で60万人に到達すると見られている。これは過去最高水準だ。

費用、消費額ともに前年を上回る見通しで、消費者の財布は緩んできている。

旅行の傾向は90年代とは異なってきている。友人・知人との旅行や一人旅が減少し、夫婦だけや、家族三世代での旅行者構成が高まってきているからだ。心の拠り所を、家族の絆に求める傾向が強まり、そうしたものへの支出を厭わない傾向が出てきている(「JTB「ゴールデンウィークの旅行動向」)。

### 人手は「不足」の方が多い状態になってきた

背景にあるのは、期待と安心だ。経済的側面から見れば、民間企業の夏季ボーナス支給額は増加する、との期待が高まっている。同時に、雇用に対する安心感も高まっ



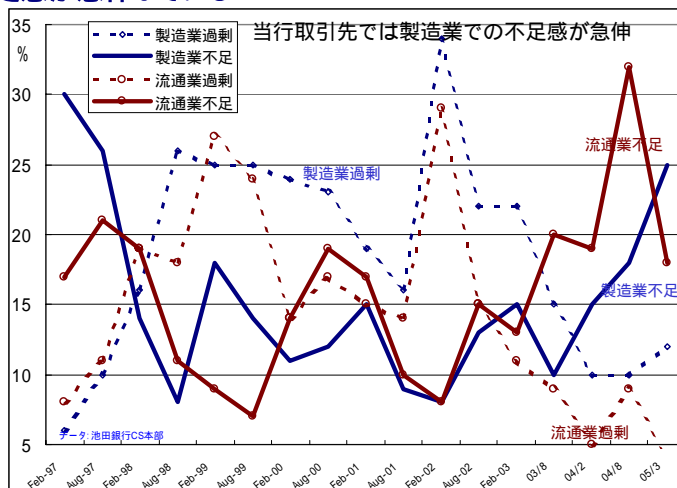
てきていると考えられる。

2004年の冬季ではボーナス支給額が1996年以来の増加(2.7% = 厚生労働省「毎月勤労統計」)となった。前3月期で上場企業の税引後利益は10兆円を突破して過去最高となった。配当金総額も3兆円を

越し、これも過去最高となった。

企業収益の回復で、雇用と所得に対する不安感は後退している。事業者にとって重荷だった雇用コスト負担の低減で、雇用判断DI(過剰 - 不足 = 日銀大阪支店『近畿短観』4月4日)が近畿全産業で0、非製造中小企業では-5へと低下してきた。6月の見通しでは全産業で-1、非製造中小企業では-9にまで低下する。不足感の高まりは、新規雇用の拡大に直結するわけではないが、雇用不安を後退させる効果を持っている。

### 製造業での人手不足感が急伸している



人手が不足し始めている状況は、「企業動向調査」3月調査(池田銀行発行)でも明らかだ。

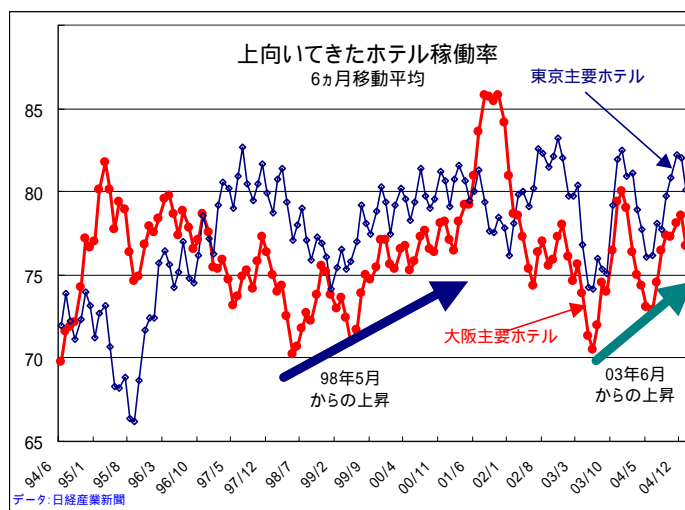
傾向的には製造業で人手の不足感が高まってきており、同じく不足感を高めていた流通業のそれを直近の

調査では逆転した。局地的に見ても、統計から見る限り雇用環境は改善に向かっていると見える。

事業者による雇用不足感の高まりは、事業の拡大可能性を示唆している。これは、新たな資金需要拡大にも繋がる。この部分を見る限り、経済状況は安定性を高めつつある。

### 東京との連動性と取り戻してきた大阪のホテル稼働率

景気回復感の高まりとともに上向いてきているものに、ホテルの稼働率がある。日

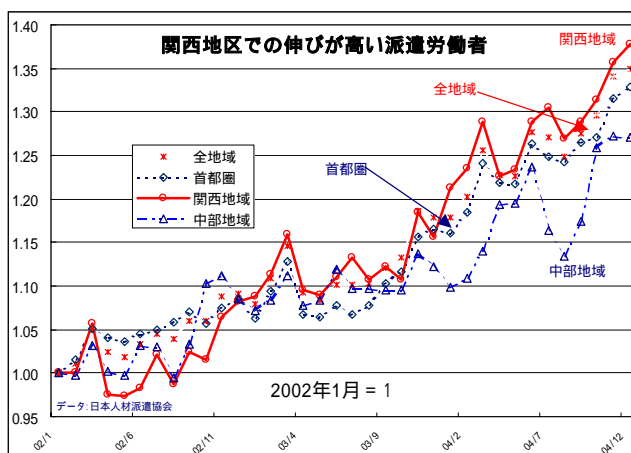


経産業新聞が毎月公表している、都市別の主要ホテル客室稼働率によれば、大阪では2003年6月を底として、上向きに転じている。ホテルの稼働率上昇は、ビジネス、観光双方で人の流れが活発になりつつあることを示唆している。左

のグラフは6ヵ月移動平均で示しているが、足元のデータである2月単月を見ると、大阪は75.9%。この水準は2000年2月来の高さとなる。しかも、90年代後半には東京の上昇に連動できなかった稼働率が、最近では連動する動きを回復させてきている。大阪の経済活動は活性化し始めている一側面を示している。

### 派遣による雇用は関西地区が他地区を上回っている

労働力に対する不足感が高まっても、事業者は容易に雇用を拡大させてはいない。



先行きに対する確信が乏しいことから、長期雇用よりも短期雇用で対応している。この傾向は関西地区でより強く出ている。

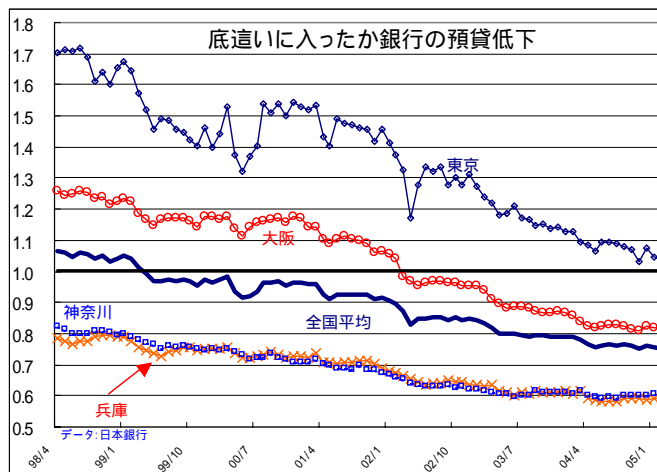
派遣労働者の統計によれば、その伸びは関西地区がその他の地区よりも高い伸びになっ

ている。関西地域では、長期雇用を増加させることへの経営者の警戒心が、他の地域

よりも高いのかも知れない。

### 底打ち感がでてきた金融機関の預貸率

それでも、景気の方角感が変わり始めたシグナルの一つに、金融機関による預貸率の底打ち傾向を指摘することができる。これは、資産デフレ終焉の可能性を示唆



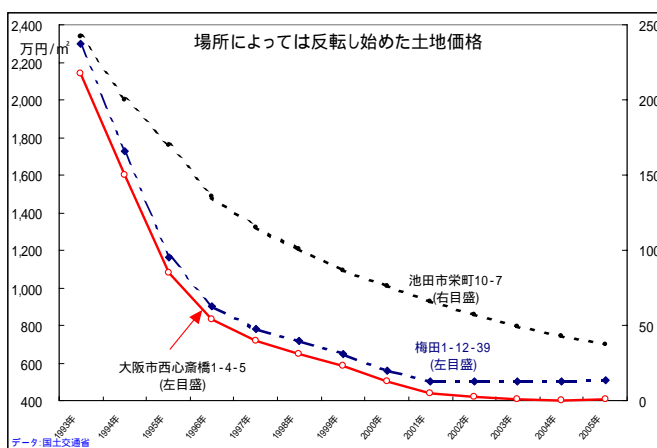
する動きの一つだとも言える。この間、金融機関の預貸率は、「預金」「貸金」双方が減少し、預貸率としては低下を続けてきた。

ところが、最近になってこの動きに変化が出てきている。預金が増加し、それ以上の勢いで貸金が増える月も

出てきたからだ。地域間で差があるとは言え、金融機関の預貸率低下には、底入れ感が出てきた。

### 明らかな上昇地点も出てきた土地価格

同じく底入れ感が出てきたのは土地の価格だ。土地の価格は全国一律の低下を見せ



てきた。だが、最近の動きはマチマチ。一括りにして見れば、弱含み傾向に変化はないものの、その下落幅は小さくなってきている。しかも、局地的には上昇地点も出てきた。商業地では明らかな反発地点も見られる。

これまでは、海外移転一辺

倒だった工場立地でも、昨年は件数、面積双方で増加に転じてきた(『04年工場立地動向調査』経済産業省)。工場立地面積の増加は2年連続だ。事業用地の底入れ感は、不動産価格に対する見方を変える。不動産価値の底入れ感、景気反転気分を醸成する。障碍は、短期的な景気感の変化だ。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。いかなる契約の締結も解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、4月22日までに公表された資料に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。

既刊分は池田銀行ホームページ <http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html> からご覧頂くことができます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敬明、もしくは [jimbow@ikedabank.co.jp](mailto:jimbow@ikedabank.co.jp) までお願いします。